

大東化成工業株式会社 グループ倫理行動規範 (2023.9.5 制定)

大東化成工業グループ5社(大東化成工業株式会社(日本)、DAITO KASEI EUROPE SAS(フランス)、DAITO KASEI INDUSTRIES FRANCE SAS(フランス)、DAITO KASEI(Shanghai) Cosmetics Science and Technology Co., Ltd.(中国)、DAITO KASEI ITALIA SRL(イタリア)、以後私たちと表記)は、関係法令・国際ルールを順守し、高い倫理観をもって日々の業務を実践していきます。また持続可能な社会の実現に寄与する為国際的な規範である国連のグローバルコンパクトや ISO26000などを尊重しSDGsに基づいた具体的な活動を推進していきます。

人権と多様性

私たちは、人種、性、年齢、言語、宗教、国籍、出身国・地域、病気、障害、性的指向その他非合理的な理由による雇用及び職場での差別を行いません。関連する法令を遵守し基本的人権の尊重を基本とし、差別や虐待や児童労働や強制労働を行いません。

職場環境

私たちは安全で清潔で健康的な働きやすい職場環境を作り、継続的な改善を行います。私たちは職場でのセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメントに対しては厳正に対処し、心理的安全性の高い職場環境を作ります。私たちは災害発生時には社員とその家族の安全を最優先に行動します。私たちは各拠点の安全や労働環境改善の為のセルフアセスメントを継続的に行います。

サステナブルな社会の尊重

私たちは以下に基づいた環境方針を策定し環境負荷低減に持続的に取り組みます。

- * 法規制の遵守
- * 環境負荷の低減
- * 環境保全及び汚染の予防
- * 環境マネジメントシステムの運営
- * 利害関係者の期待
- * 従業員の環境意識の高まり

私たちは規制に適合し、環境に配慮した製品の開発、供給を行います。私たちはGHSガスの大部分を占める二酸化炭素排出量については、継続的なモニタリング及び排出量低減活動を行います。

公正な事業活動

私たちは取引先を尊重し公平で互いが納得できる誠実な取引を行います。

私たちは取引先との契約を遵守し企業間の秘密を守ります。

私たちは全ての形態の贈収賄や横領や利益相反行為を禁止しています。

私たちは各国の租税制度を遵守し適切な納税を行います。

情報の管理

私たちは機密情報や個人情報の破損、漏洩、紛失などが生じないように適切な管理を行います。

私たちはインターネットやソーシャルメディアの使用に際し適正な情報の管理を行います。

私たちは、定期的に IT 専門家と連携し、セキュリティ上のリスクをチェックし安全性を確認します。

私たちは自社が所有する特許などの知的財産権を適切に保護及び管理すると共に、第三者が所有する著作権や知的財産権を侵害する事業活動を行いません。

反社会的勢力の排除

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える等違法行為を行う個人及び団体である反社会的勢力との関係を持ちません。また、反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合は、毅然とした態度で臨みます。

私たちは、自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しません。

事業継続体制

私たちは、自然災害や感染症による事業継続のリスクに対する BCP を作成し事業継続体制を整えます。

情報の開示

私たちは、新着ニュースの紹介や CSR レポートをホームページにアップすることですべてのステークホルダーに情報を開示します。

社会貢献

私たちは、地域社会や他社と協力して環境保全や地域社会の雇用の創出に貢献します。

私たちは、事業所が所在する地域社会や自治体などとの交流を行い、地域に貢献する活動に参画します。

法令遵守

私たちは、事業活動に関するすべての法令を遵守します。また、法令の変更等に素早く対応できるよう自社での取組だけでなく、第三者の協力を得る事で適切に対応します。

会計処理

私たちは、公認会計士による監査や税理士による指導を受け、適切な会計処理・経理処理を行います。

取引先との共存共栄と公正な取引

国内外の全ての取引先は私たちの良きパートナーであり、長期的な信頼関係を基本とし相互の繁栄と存続を目指します。

またお取引先様とは国内外の法令や国際ガイドラインを遵守し対等な立場で公正な取引をおこないます。取引先より得た機密情報及び個人情報については守秘義務を遵守します。

環境へ配慮した調達

無駄な資源、エネルギーなどを排除し環境に配慮した製品・サービスの提供に向けた活動をサプライチェーンの中で行い、地球環境に配慮した調達を行います。

取引先の人権・労働環境への配慮

取引先における人権を尊重し労働環境の向上や安全確保のための協力を行います。

取引先において、人権侵害、不当な差別、児童労働や強制労働が確認された場合は改善を要求します。

紛争鉱物の不使用

人権侵害を助長する紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト等）及びそれらを含む原料の調達を行いません。調達した原料に紛争鉱物が含まれていた時はその排除に向けて適切に対応します。